



ベラルーシ共和国 (Republic of Belarus)



- ベラルーシへの援助総額は2014年度までに累計5.06億円。
- 同国の人権状況や民主化の遅れが問題視されるものの、2004年からチェルノブイリ原発事故の被災者やその周辺地域の住民の医療環境の改善に資するための草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 20万7,600平方キロメートル(日本の約半分)
- ・人口: 約950万人(2016年1月)
- ・首都: ミンスク
- ・民族: ベラルーシ人(83.7%), ロシア人(8.3%), ポーランド人(3.1%), ウクライナ人(1.7%)等
- ・言語: 公用語はベラルーシ語, ロシア語
- ・宗教: ロシア正教(84%), カトリック(7%)等
- ・政体: 共和制
- ・議会: 二院制(上院: 64名, 下院: 110名)
- ・GDP: 761.4億ドル(2014年, 国連統計部サイト)
- ・一人あたりGDP: 8,014ドル(2014年, 国連統計部サイト)
- ・経済成長率: -3.89%(2015年, IMF)
- ・失業率: 0.9%(2015年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

13世紀	リトアニア大公国(のちポーランド・リトアニア共和国)の一部になる
1772-95年	ポーランド分割の結果、現在のベラルーシのほぼ全域がロシア領になる
1914年	第1次世界大戦の結果、現在のベラルーシ西部がドイツの占領下に置かれる
1919年	白ロシア・ソヴィエト社会主義共和国成立 1922年にはソ連邦の結成に参加
1986年	隣国ウクライナでのチェルノブイリ原発事故により多大な被害
1991年	「白ロシア・ソヴィエト社会主義共和国」より「ベラルーシ共和国」へ国名変更
1994年	第1回大統領選挙、アレクサンドル・ルカシェンコが当選、2015年に五選を果たす

援助実績

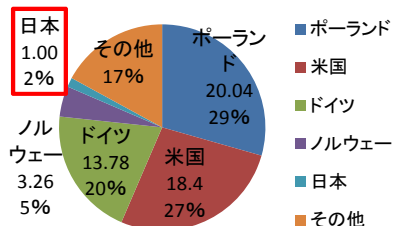
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	2.83億円 (2014年度末時点)
技術協力	2.23億円 (2014年度末時点)

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からベラルーシへの輸出	約19億円 (2015年度, 財務省)
ベラルーシから日本への輸出	約29億円 (2015年度, 財務省)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ベラルーシへの主要ODA供与国 (2013年実績, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数(直近年)
ベラルーシにおける在留邦人数	67人 (2015年, 外務省)
在日ベラルーシ人数	292人 (2015年, 法務省)
ベラルーシから日本への留学生数	30名 (2015年, JASSO)

日本とベラルーシ共和国との協力年表

年代	案件
1992年1月	日ベラルーシ外交関係開始
1993年	在ベラルーシ日本兼勤駐在官事務所開設
1995年	駐日ベラルーシ大使館開設
1996年	日ソ間で結んだ条約の承継を確認
2004年	チェルノブイリ原発事故関連の草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施を開始
2012年	日ベラルーシ原発事故後協力協定締結以後、2013年に1回、2015年に2回、日ベラルーシ原発事故後協力合同委員会を開催
2015年5月	城内外務副大臣ベラルーシ訪問

ベラルーシはODA対象国ではないため、チェルノブイリ原発事故被災地支援に資するプロジェクトに限って実施している(2004年～2015年, 合計36件, 総額295万ドル)。



東日本大震災発生後、ベラルーシ政府が資金を拠出して、被災地(主に福島、宮城)の子どもたちが毎年夏にベラルーシの保養所に招待されている。



2013年7月、2015年3月、同年11月にミンスクと東京で交互に日・ベラルーシ原発事故後協力合同委員会が開催された。



チェルノブイリ事故後30年に係る国際会議に出席した山田外務大臣政務官は、チェルノブイリ・シェルター基金への新規拠出を含む日本政府によるチェルノブイリ支援につきスピーチした。



在ベラルーシ大使館は、日本のすぐれた文化を紹介し、ベラルーシにおける対日関心を高め、理解を促進することを目的として、毎年日本文化フェスティバル「日本の秋」を開催。多くの参加者を集め、メディアでも多数紹介されている。



2013年には端午の節句紹介行事が開催された。ベラルーシにおいては、日本文化の伝統的な側面にも高い関心が示されている。